

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月12日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 053-452-2141

平成21年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|--------|------|--------|-----|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年9月期第2四半期 | 38,383 | — | 3,227 | — | 3,592 | — | 1,234 | — |
| 20年9月期第2四半期 | 49,475 | 2.1 | 10,780 | △4.2 | 11,454 | 0.0 | 7,112 | 4.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年9月期第2四半期 | 15.35 | 15.24 |
| 20年9月期第2四半期 | 88.56 | 87.80 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年9月期第2四半期 | 164,965 | 118,996 | 71.2 | 1,461.44 |
| 20年9月期 | 174,991 | 122,363 | 69.0 | 1,501.62 |

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 117,490百万円 20年9月期 120,721百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月期 | — | 20.00 | — | 26.00 | 46.00 |
| 21年9月期 | — | 23.00 | — | — | — |
| 21年9月期 (予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

20年9月期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当3円00銭

21年9月期末配当金につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 76,900 | △22.2 | 5,600 | △72.1 | 5,900 | △71.7 | 2,600 | △80.2 | 32.34 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第2四半期 | 83,763,184株 | 20年9月期 | 83,763,184株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第2四半期 | 3,369,367株 | 20年9月期 | 3,369,003株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第2四半期 | 80,393,912株 | 20年9月期第2四半期 | 80,312,437株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 当中間期の業績が急速に悪化したことに加え、当下半期の業績動向が不透明なため、期末配当金については、その金額を明示する状況にはありませんので未定とさせていただきます。なお、期末配当予想につきましては、金額の公表が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）における経営環境は、世界的な金融危機により景気は急速に悪化を続け、これに円高が拍車をかけたことにより、企業収益及び雇用情勢の悪化は一段と厳しさを増すなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術のさらなる向上を図りつつ、積極的な営業活動及び経費の削減に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。また、当社が開発を進める次世代の新技术を総結集させた浜松ホトニクス総合展示会「PHOTON FAIR 2009」を通じ、当社の基礎研究・製品開発は景気悪化の中でも着実に前進しているメッセージを国内外に積極的に発信いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は38,383百万円と前年同期に比べ11,091百万円（22.4%）の減少となりました。また、利益面につきましては、営業利益は3,227百万円と前年同期に比べ7,553百万円（70.1%）の減少、経常利益は3,592百万円と前年同期に比べ7,862百万円（68.6%）の減少、四半期純利益につきましては1,234百万円と前年同期に比べ5,878百万円（82.6%）の減少となりました。なお、法人税等943百万円には、当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税による過年度法人税等527百万円、また同様に日独相互協議の合意に基づく過年度法人税等戻入額△818百万円が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET・ガンマカメラなどの核医学検査装置向けの光電子増倍管が、その高い性能を市場から評価され堅調に売上げを伸ばしました。しかしながら、前期まで中国等における鉄鋼需要の増加により売上げを伸ばしておりました発光分析向けの光電子増倍管の売上げが急速に減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、医用分野における歯科口腔内及び胸部X線撮影向けのX線シンチレータが、堅調に推移いたしました。しかしながら、景気悪化に伴う国内製造業の生産調整・設備投資抑制の影響が著しく、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源や精密部品を高精度に接着するスポット光源の売上げが大幅に落ち込みました。

光半導体素子は、医用分野におきまして、MEMS技術を用いて高性能・多機能化した主力のシリコンフォトダイオードが、堅調に売上げを伸ばしました。しかしながら、ここ数年売上げを大幅に伸ばしておりました歯科用のX線診断装置向けイメージセンサが、主要顧客の在庫調整等の影響を受け、売上げが低迷するとともに、主に欧州において好調に推移しておりました車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げも大きく減少いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は32,694百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は7,636百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、高性能なデジタルカメラがバイオ基礎研究分野等において堅調に推移いたしました。しかしながら、半導体故障解析装置が、半導体業界の設備投資抑制の影響を強く受けて売上げの減少が顕著であったほか、製薬会社における研究開発向けのドラッグスクリーニングシステムの売上げも大幅に減少しました。

この結果、計測機器事業の売上高は5,783百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益は497百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は297百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、医用分野においては、北米向けを中心に、ガンマカメラ、PET装置用の光電子増倍管及びシリコンフォトダイオードの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州向けを中心に、歯科用のX線イメージセンサ及び車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げが減少したことに加え、国内及びアジア向けを中心に、電子部品や光学部品を接着するスポット光源及び半導体故障解析装置など、産業分野においても売上げが減少いたしました。この結果、売上高は34,140百万円（前年同期比21.0%減）、営業利益は6,578百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

〔北米〕

北米は、ガンマカメラ、PET装置用の光電子増倍管及びシリコンフォトダイオードなどの売上げは堅調に推移したものの、画像処理・計測装置の売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しております。この結果、売上高は10,862百万円（前年同期比11.6%減）、営業利益は149百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

〔欧州〕

欧州は、歯科用診断装置向けのX線イメージセンサ及び車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しております。この結果、売上高は9,477百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益は843百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

〔その他〕

その他地域は、売上高は1,402百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は249百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、商品及び製品を中心としたたな卸資産及び有価証券などの増加はあったものの、有価証券の取得及び設備投資などにより現金及び預金が11,416百万円、受取手形及び売掛金が5,303百万円それぞれ減少したことから、流動資産は前連結会計年度末に比べ8,332百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、減損などにより、有形固定資産が1,344百万円、投資有価証券が326百万円それぞれ減少するなど、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,694百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ10,026百万円減少し、164,965百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が2,559百万円、未払法人税等が1,521百万円それぞれ減少したことなどにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ6,416百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金は482百万円増加したものの、長期借入金が返済により615百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ243百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ6,659百万円減少し、45,968百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上1,234百万円はあったものの、配当金の支払などにより利益剰余金が減少したこと及び為替換算調整勘定が減少したことなどから、当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ3,366百万円減少し、118,996百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,985百万円少ない7,432百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前四半期純利益の減少などにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ16,592百万円多い19,603百万円の資金を支出しております。非キャッシュである3ヶ月超の定期預金への預入れ及び有価証券の取得による支出の増加などにより支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は、転換社債償還充当金の払戻により、6,084百万円の資金増でありましたが、当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払2,089百万円などにより、3,706百万円の資金減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ16,729百万円減少し、28,075百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の同時減速による景気低迷が長期化すると懸念されている中、各国当局による金融、財政政策などの諸施策が講じられているものの、世界経済の動向はいまだに先行き不透明感が強く、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移するものと予想しております。

平成21年9月期通期の業績予想につきましては、第3四半期の業績を見極めたうえで判断したいと思っておりますので、現時点では平成21年3月19日に公表いたしました業績予想を変更いたしません。

(通期連結業績予想)

平成21年9月期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 平成21年9月期予想 | 76,900 | 5,600 | 5,900 | 2,600 | 32.34 |
| 平成20年9月期実績 | 98,811 | 20,052 | 20,882 | 13,117 | 163.28 |
| 増減率 (%) | △22.2 | △72.1 | △71.7 | △80.2 | — |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ668百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ162百万円減少しております。

④「リース取引に関する会計基準」等の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ187百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,590 | 59,007 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,185 | 23,489 |
| 有価証券 | 8,581 | — |
| 商品及び製品 | 5,135 | 4,503 |
| 仕掛品 | 10,586 | 10,841 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,802 | 4,895 |
| その他 | 5,017 | 5,498 |
| 貸倒引当金 | △177 | △179 |
| 流動資産合計 | 99,722 | 108,054 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,905 | 23,162 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 11,549 | 11,843 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,974 | 4,051 |
| 土地 | 12,783 | 13,644 |
| リース資産(純額) | 12 | — |
| 建設仮勘定 | 3,119 | 2,987 |
| 有形固定資産合計 | 54,344 | 55,689 |
| 無形固定資産 | 330 | 347 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,255 | 2,582 |
| 繰延税金資産 | 6,128 | 6,117 |
| その他 | 2,200 | 2,216 |
| 貸倒引当金 | △17 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 10,567 | 10,899 |
| 固定資産合計 | 65,242 | 66,936 |
| 資産合計 | 164,965 | 174,991 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,034 | 12,594 |
| 短期借入金 | 1,398 | 1,401 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 454 | 1,450 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,360 | 1,360 |
| 未払法人税等 | 1,568 | 3,089 |
| 賞与引当金 | 2,464 | 2,749 |
| その他 | 7,723 | 8,774 |
| 流動負債合計 | 25,003 | 31,419 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|-------------------|-------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,364 | 6,979 |
| 退職給付引当金 | 13,073 | 12,591 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,383 | 1,521 |
| その他 | 142 | 115 |
| 固定負債合計 | 20,965 | 21,208 |
| 負債合計 | 45,968 | 52,628 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 34,926 | 34,926 |
| 資本剰余金 | 34,670 | 34,670 |
| 利益剰余金 | 56,585 | 57,542 |
| 自己株式 | △6,046 | △6,045 |
| 株主資本合計 | 120,136 | 121,094 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 182 | 407 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 27 |
| 為替換算調整勘定 | △2,828 | △807 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,645 | △372 |
| 少数株主持分 | 1,505 | 1,641 |
| 純資産合計 | 118,996 | 122,363 |
| 負債純資産合計 | 164,965 | 174,991 |

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 38,383 |
| 売上原価 | 20,430 |
| 売上総利益 | 17,953 |
| 販売費及び一般管理費 | 14,726 |
| 営業利益 | 3,227 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 263 |
| 持分法による投資利益 | 57 |
| その他 | 229 |
| 営業外収益合計 | 549 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 85 |
| 不動産賃貸費用 | 64 |
| 為替差損 | 32 |
| その他 | 2 |
| 営業外費用合計 | 184 |
| 経常利益 | 3,592 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 6 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 6 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 16 |
| 固定資産除却損 | 46 |
| 減損損失 | 1,075 |
| 投資有価証券評価損 | 116 |
| 関係会社整理損 | 106 |
| 特別損失合計 | 1,360 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,238 |
| 法人税等 | 943 |
| 少数株主利益 | 60 |
| 四半期純利益 | 1,234 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,238 |
| 減価償却費 | 4,699 |
| 減損損失 | 1,075 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △252 |
| 受取利息及び受取配当金 | △280 |
| 支払利息 | 85 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △57 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 4,470 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △892 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,857 |
| その他 | 1,275 |
| 小計 | 10,504 |
| 利息及び配当金の受取額 | 281 |
| 利息の支払額 | △85 |
| 法人税等の支払額 | △3,266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,432 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の増減額(△は増加) | △5,313 |
| 有価証券の取得による支出 | △8,641 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,544 |
| 貸付けによる支出 | △740 |
| その他 | 635 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △19,603 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △3 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,611 |
| 配当金の支払額 | △2,089 |
| その他 | △2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,706 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △852 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △16,729 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 44,805 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 28,075 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

| | 光電子部品 (百万円) | 計測機器 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 32,326 | 5,760 | 297 | 38,383 | — | 38,383 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 368 | 23 | — | 391 | (391) | — |
| 計 | 32,694 | 5,783 | 297 | 38,775 | (391) | 38,383 |
| 営業費用 | 25,058 | 5,285 | 297 | 30,641 | 4,515 | 35,156 |
| 営業利益 | 7,636 | 497 | 0 | 8,133 | (4,906) | 3,227 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

| 事業区分 | 主要な製品 |
|-------|--|
| 光電子部品 | 光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC) |
| 計測機器 | 画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置) |
| その他 | ホテル事業 |

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,718百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 4 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、営業利益は、「光電子部品」が499百万円、「計測機器」が168百万円、それぞれ減少しております。
- 5 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。
これにより、営業利益は、「光電子部品」が183百万円、「計測機器」が3百万円、それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,562 | 10,674 | 9,364 | 782 | 38,383 | — | 38,383 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,578 | 187 | 112 | 620 | 17,499 | (17,499) | — |
| 計 | 34,140 | 10,862 | 9,477 | 1,402 | 55,882 | (17,499) | 38,383 |
| 営業費用 | 27,562 | 10,713 | 8,633 | 1,153 | 48,062 | (12,906) | 35,156 |
| 営業利益 | 6,578 | 149 | 843 | 249 | 7,820 | (4,593) | 3,227 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,718百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は、「日本」が668百万円減少しております。

5 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。

これにより、営業利益は、「日本」が187百万円減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|--------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 10,249 | 9,264 | 4,788 | 195 | 24,497 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | — | 38,383 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.7 | 24.1 | 12.5 | 0.5 | 63.8 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

| 科目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|----------------|---|--------|---------|
| | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 49,475 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 22,565 | 45.6 |
| 売上総利益 | | 26,909 | 54.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 16,129 | 32.6 |
| 営業利益 | | 10,780 | 21.8 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1 受取利息 | 242 | | |
| 2 受取配当金 | 20 | | |
| 3 固定資産賃貸収入 | 55 | | |
| 4 投資不動産等賃貸収入 | 68 | | |
| 5 為替差益 | 309 | | |
| 6 持分法による投資利益 | 33 | | |
| 7 その他の営業外収益 | 108 | 839 | 1.7 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1 支払利息 | 88 | | |
| 2 投資不動産等に係る諸費用 | 65 | | |
| 3 その他の営業外費用 | 11 | 165 | 0.3 |
| 経常利益 | | 11,454 | 23.2 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1 固定資産売却益 | 59 | | |
| 2 補助金収入 | 178 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | 26 | 264 | 0.5 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1 固定資産売却及び除却損 | 62 | | |
| 2 固定資産圧縮損 | 153 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | 7 | 223 | 0.5 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 11,494 | 23.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,877 | | |
| 過年度法人税等 | 245 | | |
| 法人税等調整額 | 197 | 4,320 | 8.7 |
| 少数株主利益 | | 61 | 0.1 |
| 中間純利益 | | 7,112 | 14.4 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------------------|---|
| 科目 | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,494 |
| 減価償却費 | 4,281 |
| 貸倒引当金の増(減)額 | 140 |
| 賞与引当金の増(減)額 | △1,351 |
| 退職給付引当金の増加額 | 230 |
| 役員退職慰労引当金の増(減)額 | 34 |
| 受取利息及び受取配当金 | △263 |
| 支払利息 | 88 |
| 為替差損益 | △32 |
| 持分法による投資(利益)損失 | △33 |
| 有形固定資産除却損 | 55 |
| 有形固定資産売却損益 | △51 |
| 売上債権の(増)減額 | △687 |
| たな卸資産の(増)減額 | △1,829 |
| 仕入債務の増(減)額 | 2,673 |
| その他 | △811 |
| 小計 | 13,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 263 |
| 利息の支払額 | △88 |
| 法人税等の支払額 | △3,694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,418 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の純(増)減額 | 1,529 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,925 |
| 有価証券の売却による収入 | 1,398 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,060 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 119 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △87 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 35 |
| その他 | △21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,011 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増(減)額 | △19 |
| 長期借入れによる収入 | 16 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,115 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 |
| 転換社債償還充当金の返戻による収入 | 9,372 |
| 親会社による配当金の支払額 | △1,849 |
| その他 | 683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,084 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △438 |
| V 現金及び現金同等物の増(減)額 | 13,054 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,067 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 48,121 |

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 光電子部品 | 計測機器 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|-------|-----|--------|---------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 41,518 | 7,617 | 339 | 49,475 | — | 49,475 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 332 | 23 | — | 356 | (356) | — |
| 計 | 41,850 | 7,641 | 339 | 49,831 | (356) | 49,475 |
| 営業費用 | 27,498 | 6,373 | 382 | 34,254 | 4,440 | 38,695 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 14,352 | 1,267 | △43 | 15,577 | (4,796) | 10,780 |

(注) 各事業区分に属する主要な製品の名称

| 事業区分 | 主要な製品 |
|-------|--|
| 光電子部品 | 光電子増倍管、イメージ機器及び光源 (X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子 (フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC) |
| 計測機器 | 画像処理・計測装置 (特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置) |
| その他 | 医療用薬剤の研究開発、ホテル事業 |

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | その他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------|-------|--------|----------|--------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 25,015 | 11,969 | 11,873 | 616 | 49,475 | — | 49,475 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,206 | 322 | 268 | 467 | 19,265 | (19,265) | — |
| 計 | 43,222 | 12,291 | 12,142 | 1,083 | 68,741 | (19,265) | 49,475 |
| 営業費用 | 29,920 | 12,120 | 10,423 | 890 | 53,355 | (14,659) | 38,695 |
| 営業利益 | 13,302 | 171 | 1,719 | 193 | 15,386 | (4,605) | 10,780 |

(注) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|--------|--------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高 | 11,778 | 11,772 | 7,002 | 255 | 30,809 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 49,475 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 23.8 | 23.8 | 14.2 | 0.5 | 62.3 |

(注) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア